

安曇野市 SDGs未来都市計画

～自然、文化、産業が調和する里 安曇野～

安曇野市

＜ 目次 ＞

1 全体計画

1. 1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1. 2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	20
(3) 全体計画の普及展開性.....	21

1. 3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	22
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	24
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	25

1. 4 地方創生・地域活性化への貢献

2 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	26
(2) 三側面の取組.....	27
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	34
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	41
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	42
(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....	43
(7) スケジュール.....	44

1. 全体計画

1. 1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

①地理的条件

安曇野市は長野県のほぼ中央に位置している。市の西部は北アルプス連峰がそびえ立つ中部山岳国立公園の山岳地帯であり、燕岳、大天井岳、常念岳等の海拔 3,000m級の山々が連なっており、安曇野市を代表する観光資源となっている。また、市の東部は標高 1,000m弱の里山に囲まれている。

これら北アルプスや里山を水源とする中房川、烏川、梓川、高瀬川等が犀川に合流しており、地域の農業の重要な水源となっている。

市の中央部には海拔 500m～700mの平坦な複合扇状地が広がっており、その肥沃な土壌は安曇野市の農業に欠かせない。

市域は東西 25.9km、南北 21.0km、総面積は 331.78 km²であり、総面積の約 60%を占める森林と 20%を占める田畠は、安曇野の豊かな生態系と地域の食文化や産業を支えている。

②地域資源

安曇野市の魅力の1つは北アルプスの雄大な景観であり、国内外から北アルプス登山を目的に訪れる方は年々増加している。北アルプスがもたらす清らかな水は、市内を血管のように張り巡らされた堰によって至る所に運ばれ、農業に活用されている。なお、2016 年 11 月に「拾ヶ堰」が世界かんがい遺産に登録されている。

豊富な地下水の活用により、市の農業産出額は県内有数であり、中でも特産であるわさびの生産量は全国一位である。また、信州サーモンやニジマスの養殖などは、地域の清涼な水源を利用した水産品である。

2016 年に環境省が実施した「名水百選」選抜総選挙では、「安曇野わさび田湧水群」が全 4 部門中「観光地部門」と「景観部門」の2部門で全国1位となるなど、名水の地として知られている。

また、安曇野市は北アルプスに加え、市域東に位置する里山もトレッキング等の人気スポットとなっている。これらの里山は、市民にとって身近な自然や健康づくりの場としても親しまれるとともに、地域の生物多様性の保全にも寄与している。

特に、春には「登り龍」と称される登山道に沿った桜並木を持つ「光城山」や、作家の川端康成と井上靖、日本画家の東山魁夷が訪れ、「残したい静けさ、美しさ」と評した「長峰山」からの美しい眺めなどが知られている。

近年は、豊かな自然環境を活かしたアウトドア・スポーツの振興や安曇野特有の環境や文化や歴史を活かし、市外のアーティストが市内に滞在して創作活動等を行うアーティスト・イン・レジデンスの推進にも力を入れている。

③人口動態

安曇野市は2005年に5町村が合併して誕生し、新たな市としてスタートした。その総人口は、2015年以降緩やかな減少局面に転じているものの、ここ9年間の社会動態はプラスを維持し、県内トップクラスの社会増となっている。安曇野市の特徴として、子育て世帯の転入数が県内で最も多い点であり、子育てしやすいまちとして県内外から選ばれていることを示している。

そして、人口減少を和らげつつ持続可能なまちづくりを進めていくため、「第2次安曇野市総合計画 後期基本計画(2023~27年度)」では、2045年度の目標人口を社人研推計準拠値で約7,500人上回る84,000人と設定している。

④産業構造

経済活動別市内総生産(名目)によると、市内の主要な産業は「製造業」、「保健衛生・社会事業」、「卸売業・小売業」の順で大きい。

従業者数は「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「宿泊業・飲食サービス業」の順で多く、製造業が基幹産業となっている。

また、安曇野市は農業も盛んであり、令和4年の「農林水産省『市町村別農業産出額(推計)』」では、水稻や小麦、そばの作付面積や玉ねぎの収穫量・出荷量は、いずれも長野県内1位を占めている。扇状地の扇端部では豊富な湧水や清流を活かしたワサビ栽培や信州サーモン、ニジマスの養殖が行われ、全国屈指の生産量を誇っており、地域経済に大きく貢献している。

また、安曇野は県内有数の観光地でもあり、2022年の観光消費額は約93億円、観光地延利用者数は約468万人となっている。コロナ禍で一時は落ち込んだものの、現在はコロナ禍前の水準にまで回復している。コロナ禍では、アフターコロナを見据えた受入体制の整備を進めてきており、今後もさらなる観光誘客を展開していく。

(今後取り組む課題)

① 経済面の課題

(観光ニーズへの変化への対応と他分野との連携)

世界的に流行した新型コロナ感染症は、観光消費額や来訪者の減少、イベントの中止等多岐にわたって安曇野市の観光産業へ大きな影響を及ぼした。その中で、旅行形態は従来

の団体ツアーから個人の好みにカスタマイズ可能な少人数旅行や体験型旅行へのシフトが見られ、多様なツーリズムへの関心が高まっている。

外国人観光客や若者など新たな観光ファンを獲得するため、これまで「観光」としてカテゴライズしてきた素材だけでなく、安曇野市が有する自然環境や保全活動、文化体験、古民家など環境面、社会面の多様な資源を組み合わせることで独自性や相乗効果を生み、新たな観光客の獲得に努めていく。

(農林業の稼ぐ仕組みの構築)

安曇野市は農林水産業が盛んであるが、人口減少や少子高齢化等により、農業従事者や林業従事者の減少が生じている。

この衰退は、市内総生産の低下や人口減少につながるだけでなく、耕作放棄地の増加による農地の多面的機能の低下、放置森林の増加による生態系の変化や鳥獣被害の増加などを招いている。

これに対処するため、農林水産業で稼ぐ仕組みを構築し、新規農業従事者への支援や農林業の技術革新、產品の高付加価値化を通じて所得の向上を図り、担い手を確保に努めていく。

② 社会面の課題

(若者の転出超過と移住者の確保)

安曇野市の社会動態(転入者－転出者)は、近年プラスの推移が続いている。「長野県『毎月人口異動調査』」によると2022年の社会動態は+574人、2023年は+407人の増加で、県内自治体の中でもトップクラスの増加数となっている。特に子育て世帯の転入の多さが特徴である。

しかし、15～19歳、20～24歳の若年層は、いずれも転出超過となっており、大学進学や就職等を契機に多くの若者が市外へ流出している。若者世代の地元回帰を促すためには、安曇野の魅力を若者世代に伝えていくとともに、多様な働き方が実現できるよう企業の誘致や若者が働きたいと思えるしぐとの創出、企業誘致を進めていく。また、関係人口を創出し、移住者の増加につなげていく。

(誰もが暮らしやすい共生社会づくりの推進)

多様性の尊重が世界的に求められている中、安曇野市が2021年に実施した市民アンケートでは、男女の平等感の低さやその背景にある性別役割分担意識が課題となっている。

また、安曇野市の外国籍市民の人口は増加傾向にあり、外国籍市民が暮らしやすいまちづくりとともに、外国籍の市民に対する理解の促進が重要になっている。

このような中、安曇野市では「全ての人が、年齢、性別(性自認・性的指向)、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様性を認め合い責任を分かち合い、自分らしく暮らせる地域社会を築くこと」を目的に、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり条例」を制定している。

本条例は、共生社会の実現に向けた理解や取組を求める県内初の条例であり、安曇野市は本条例に基づき、市民や事業者、教育関係者とともに、誰もが多様性を認め合える社会づくりを進めていく。

③ 環境面の課題

(田園風景の保全、自然と人の共存)

安曇野の代表的な自然の資源として、清涼な水や田園風景、生物の多様性が挙げられ、これらは地域の生活や文化、景観に大きく結びついている。

しかし、近年は農業従事者の減少による田園地帯の減少、放置森林の増加による野生鳥獣の生息域の拡大、地下水の湧出量の減少などが生じている。

今後も豊かな自然に囲まれた安曇野市を維持し続けていくためには、市民一人ひとりが環境に対して関心を持つとともに、行政や企業、地域団体などが協力し、経済活動と環境保全の両立を図るとともに、多様な活動から自然保全活動への取組につなげていくことが求められている。

(2) 2030年のあるべき姿

「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」

安曇野市は、北アルプスの麓に広がる緑豊かな自然や清冽な湧水に恵まれ、日本の原風景ともいえる美しい景観を有するまちである。また、先人たちの営みにより築き上げられ、継承されてきた魅力的な地域文化や古民家、数多くの美術館や博物館を有しており、文化や芸術の薫り高いまちでもある。

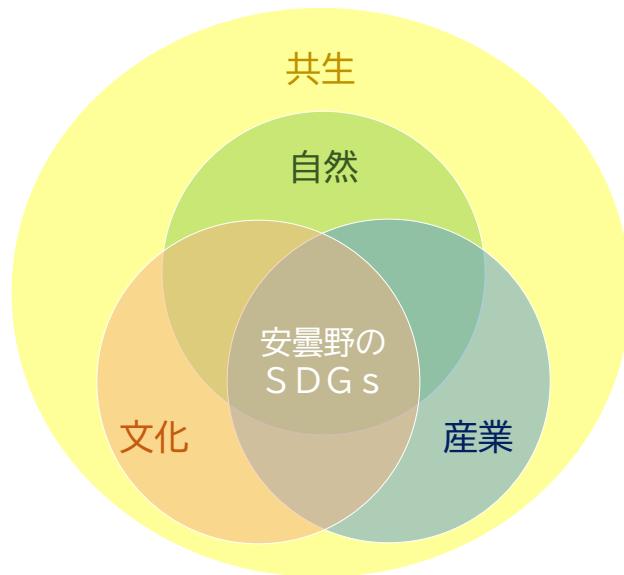
こうした豊かな自然や文化、芸術環境は安曇野市特有の財産であり、強みとして捉え、磨きをかけていくとともに、その強みを各産業に生かしていくことで、自然、文化、産業が織りなす魅力的なまちを目指していく。

また、近年は人々の価値観やライフスタイルが多様化しており、様々な背景や価値観を持つ人々が活躍できる社会の実現が求められている。安曇野市では、年齢、性別（性自認・性的指向）、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様性を認め合う社会を目指す県内初の条例「安曇野市多様性を認め合う共生社会づくり条例」を制定している。この条例の下、共生社会の実現に向けた取組を推進し、安曇野に暮らして誰もが幸せだと実感できるまちを目指していく。

そして、第2次安曇野市総合計画では、市の将来ビジョンを「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」として掲げている。

これは、「経済」、「社会」、「環境」の3側面から持続的な発展を目指すSDGsが目指す未来そのものであり、2030年のあるべき姿と一致する。

安曇野の発展の根底にある自然、文化、産業の共生に加え、誰一人取り残さない「共生」という新たな視点を加えることで、次のとおり、持続可能で誰もが幸せに暮らすことができるまちづくりを実現する。



(経済) 観光業や商工業が分野を超えて連携するまち

観光業や商工業が、第一次産業や文化芸術、教育など多岐にわたる分野と連携し、自然や歴史・文化、地域活動、環境活動など様々な素材を活用することで、安曇野の新たな魅力を創出している。また、企業誘致等を進めることで魅力ある就業先が確保されている。

(経済) 稼げる農林業と担い手の育成が循環するまち

市産物の高付加価値化が進み、国内外からの需要が高まるとともに、所得の向上が図られ、農林業の担い手が育っている。また、国内や海外に安曇野ブランドが認知され、市産物を通じた交流が創出されている。

(社会) 若者や子育て世帯に選ばれるまち

安曇野の魅力をこどもたちに伝えることで、安曇野の未来を担うこどもたちが、安曇野の自然環境や食の豊かさ、地元企業などの魅力を理解している。そして、多くの若者が安曇野で暮らすことを選び、活躍している。

また、安曇野の子育て環境の良さが市内外から一層認知され、多くの方から子育てしたい地域として選ばれている。

(社会) 誰もが互いを認め合えるまち

相互に尊厳と生き方を認め合える社会を目指した県内初の条例「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり条例」の下、全ての人が、年齢、性別（性自認・性的指向）、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様性を認め合うとともに責任を分かち合い、自分らしく暮らせる地域社会が築かれている。そして、全ての人が幸せに暮らせている。

(環境) 多様な活動を通じて自然環境を守るまち

市民、市外の人々、企業、地域団体、行政といった主体が多様な活動を通じて安曇野の自然を守る取組を進め、自然と人の共存が図られている。

そして、経済活動と環境保全の両立が図られるとともに、一人ひとりが安曇野の自然環境を大切にし、誇りを持っている。

(環境) ゼロカーボンに取り組むまち

「安曇野ゼロカーボンシティ宣言」で掲げた 2050 年脱炭素社会の実現に向けて、太陽光や水力、バイオマスなどによるエネルギーの自給自足に向けた取組が行われている。

そして、多様な活動や環境教育を通じて市民意識の向上を図り、市民一人ひとりがゼロカーボンに取り組んでいる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、ターゲット番号		KPI		
8. 魅力がいも 経済成長も	9. 産業と技術革新の 基盤をつくろう	8. 9	指標: 観光消費額	
		9. 4	現在(2022年): 93 億円	2030年: 140 億円
8. 魅力がいも 経済成長も	9. 産業と技術革新の 基盤をつくろう	8. 2	指標: 製造品等出荷額	
		9. 2	現在(2020年): 3,982 億円	2030年: 6,000 億円
2. 住民を 七日に	15. 陸の豊かさも 守ろう	2. 3	指標: 農業生産額	
		15. 2	現在(2022年): 104 億円	2030年: 120 億円
8. 魅力がいも 経済成長も	15. 陸の豊かさも 守ろう	8. 4	指標: 林業従事者数	
		15. 2	現在(2022年): 55 人	2030年: 65 人

【経済】 観光業や商工業が分野を超えて連携するまち

北アルプス登山など既存の観光コンテンツに加え、アクティビティガイドの育成・活用等を通じて、多様な観光ニーズへの受入体制が整備されている。そして、外国人観光客を含む多様な来訪者の獲得につなげ、観光消費額の増加が図られている。

また、市内産業の連携により、魅力ある製品やサービスが生み出されているとともに、企業誘致を推進し、働く場が確保されている。

【経済】 稼げる農林業と担い手の育成が循環するまち

市産物の新たな活用や高付加価値化により、国内外から安曇野ブランドの認知度や需要が高まっている。そして、農林業に従事する者の所得が増加し、担い手が育成されるという好循環が生まれている。さらに、市産物の販売を通じた交流が創出されている。

また、稼げる農林業を実現する中で、IoT 等の導入による作業の平準化や安全性の向上を図ることで、農林業にチャレンジしやすい環境がつくられている。

(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI		
 	指標:社会増減数		
4. 7 11. a	現在(2023年): +407人	2024~30年の 7年間で累計+1,801人	
 	指標:「多様性の尊重」の重要度		
5. 5 10. 3 11. 2	現在(2022年): 64.2%	2030年: 90%	

(社会) 若者や子育て世帯に選ばれるまち

安曇野ならではの自然体験を保育に活かす「あづみの自然保育」やキャリアフェスティバルの開催等を通じて安曇野の魅力をこどもたちに伝えることで、安曇野の未来を支えるこどもたちが、安曇野の自然環境や食の豊かさ、地元産業の魅力を理解している。そして、若者の地元回帰等を促し、多くの若者が安曇野で活躍している。

また、「あづみの自然保育」の発信や全市立認定こども園の園庭芝生化、育児等と両立可能な就労環境の整備等を通じて、安曇野の子育て環境の良さが市内外から一層認知され、多くの方から子育てしたい地域として選ばれている。

(社会) 誰もが互いを認め合えるまち

ユニバーサルデザインのまちづくりを進め、高齢者や障がいを持つ方などを含め誰もが暮らしやすいまちとなっている。また、ジェンダー平等に関する学習機会の確保や保育・教育の推進、組織等における女性の意思決定過程への参画拡大を通じて、ジェンダー平等に対する市民や事業所の理解が進んでいる。

また、「やさしい日本語講座」や、外国籍市民を対象にした日本語教室や生活ルール等を学ぶ機会の拡充等を通じて、国籍や民族が異なる市民同士が互いに文化的違いを認め合い、対等な関係が築かれている。

そして、「こころのユニバーサルデザイン」の考え方が市民に浸透し、一人ひとりの違いを認め合い、思いやりの心を持って行動する環境が形成されている。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 2 飲食を ゼロに	 15 陸の豊かさも 守ろう	2. 4 15. 1	指標: 野生鳥獣による農作物被害額
			現在(2022年): 282万円 2030年: 200万円
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 13 気候変動に 具体的な対策を	7. 2 13. 2	指標: 安曇野市の CO₂ 排出量
			現在(2020年): 606千トン-CO ₂ 2030年: 385千トン-CO ₂

(環境) 多様な活動を通じて自然環境を守るまち

市民、市外の方、企業、地域団体、行政といった主体が多様な活動を通じて安曇野の自然を守る取組を進めている。そして、一人ひとりが安曇野の自然環境の大切さを理解している。また、「安曇野市版レッドデータブック」の活用等により生物多様性が守られているとともに、「あづみの水結(みずゆい)登録制度」や「ニホンザル追い払い隊」等の様々な活動を通じて、自然と人の共存が図られている。

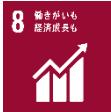
(環境) ゼロカーボンに取り組むまち

安曇野市は2050年カーボンニュートラルを目指し、2023年3月に「安曇野ゼロカーボンシティ宣言」を表明している。その中で、太陽光や水力、バイオマスなどによるエネルギーの自給自足に向けた取組が行われている。そして、気候変動に関する市民会議などを通じて市民同士が意見を交わし、多様な活動や環境教育によって市民意識の向上が図られ、市民一人ひとりがゼロカーボンに取り組んでいる。

1. 2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 【経済】 産業の新たな価値創出

ゴール、ターゲット番号	KPI	
	指標: 外国人宿泊者数	
8. 9  9 	現在(2021年): 2,239人	2026年: 20,000人
9. 4 9. b	指標: 観光地入込客数	
	現在(2022年): 468万人	2026年: 500万人

◆ 観光情報アプリを活用した滞在型観光の推進

個人旅行化やインバウンドも含めた観光客の利便性向上や利用動向を把握するため、多言語案内等の機能を備えた観光地情報アプリを導入することで、安曇野市での周遊を促し、観光客数の増加や観光産業等の売り上げ増加への寄与を図っていく。

2023年度には、観光地経営の基盤整備を目的として、市や観光協会、商工会等を中心にCRMデータ(顧客情報や行動履歴)を含めたマーケティングの体制やアプリの環境構築を進めており、今後は事業者の参画推進や観光客への利用周知を行っていく。

また、利用者属性等のデータ分析を基に、市内周遊を促す旅行商品の開発や現行商品のブラッシュアップ、アプリの機能を活用した情報発信を実現し、滞在型観光を推進する。

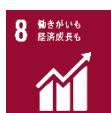
さらに、地域通貨などの追加機能実装などの検討をしており、市内観光施設や飲食店等でのアプリ利用を促すことで、域内の観光消費向上につなげていく。

◆ 安曇野版オープンファクトリーの開催

市内でこだわりを持って生産されている農産物や製品が出来上がる過程を、知る、見る、体験する機会を市民や来訪者に提供することで、関係人口の創出につなげていく。そして、課題である地域産業の連携強化を図ることで、観光消費額や製造品出荷額等、農業生産額等の寄与にもつなげていく。

本取組は、教育分野との連携を通じて、若年層に地域や地元企業への理解を深めてもらい、若者の市内定着につなげることも狙っていく。実施にあたっては、先進地研究や協力者の選定、手法の検討などを進め、市民を対象にしたプレ開催等のスマールスタートの手法を取り入れながら推進していく。

② 【経済】 農林業の経済的発展

ゴール、ターゲット番号	KPI		
 2. 3  8. 3	指標:認定農業者数		
	2. 4	現在(2022年):289人	2026年:275人(維持)
 8. 3  12. b	指標:天蚕収穫量		
	8. 9	現在(2022年):5,000粒	2026年:9,000粒

◆ シンガポールへの農産物の輸出と誘客促進

安曇野市は、観光協会、商工会、JAあづみ、そして安曇野市で構成される「安曇野市海外プロモーション協議会」と連携し、2023年から東南アジアの中心であるシンガポールにおいて、トップセールス等を通じた安曇野産農産品の輸出・販売強化に取り組んでおり、世界での”AZUMINO ブランド”的浸透を目指している。

今後3年間において、シンガポールをはじめ、東南アジア市場を中心に安曇野が誇る質の高い農産物や加工品などを発信し、販路拡大を図っていく。さらに、市内製造業との連携や外国人観光客誘致、ブランディングの強化に繋げることで相乗効果を生み出し、農業産出額や製造品出荷額等への寄与につなげていく。

◆ 「安曇野フルコース」等を通じた安曇野産食材の消費増

安曇野産食材でコース料理を完結できる市産農産物の豊富さや魅力をわかりやすく伝えるため、2022年から2023年にかけて料理研究家や安曇野調理師会所属のシェフ方々と連携し、安曇野産食材のみを使用した「安曇野フルコース」として、和食、中華、イタリアン、フレンチの4コースを考案している。

今後は、農産物販売や移住交流等のイベントにおけるPRを図っていくとともに、市内宿泊施設や飲食店等での提供につなげていく。また、新たに安曇野産食材を活用した郷土料理や一品料理などを新たに考案、発信していくことで、調理という面から安曇野産食材の消費量の増加を図り、農業従事者数の増加につなげていく。

その他、農産物の消費拡大に資する取組として、「野菜スイーツフェア」や「安曇野りんごナポリタン」の取組等も行っている。さらに、小中学校における「手作りお弁当の日」や、給食に安曇野産食材、郷土料理を取り入れた「安曇野の日」の取組によって地産地消を推進し、安曇野の未来を担う子どもたちの食育、地域理解の促進につなげる。

◆ 農業の新たな担い手の確保

新たな担い手を確保するため、支援窓口を充実させるとともに、住まいや農地の確保などの新規就農への支援の充実を図る。また、経験不足や作業の負担などを補うスマート農業の

導入を支援し、効率的な営農を促していく。

また、職農教育として、高等学校と連携した新商品開発プロジェクトなどの展開を図るとともに、女性が農業に関わりやすい環境づくりを推進するため、女性を対象とした体験講座の開催や交流の場の創出することで、農業へチャレンジしやすい環境づくりを進める。

◆ 安曇野産材の流通促進・高付加価値化

安曇野市内で生産される材木はカラマツが最も多く、一般的に耐水性や耐久性に優れているため、建築材等に多く使用されている。特に、国内友好都市である江戸川区には、建築材やベンチ等に使用する安曇野産木材を販売し、交流を深めている。

今後は、市内事業者や建築士会等と連携し、市産の建築材や市製造品の木質化等による活用促進を図っていく。国産木材は外国産木材と比較して導入コストが高いという課題があるが、里山保全の重要性や里山再生活動「さとぶろ。」で行う里山保全のストーリーを商品とともに紹介する等により、付加価値の向上を図るとともに、消費者の環境保全に対する意識変革にもつなげることで、市産木材の使用や木製品の購入を促していく。

また、市内製材業者や市内のクラフト作家との連携の検討を図り、市産木材の活用拡大を図る。

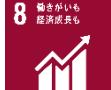
◆ 天蚕の成長産業化

安曇野市特有の地域資源である天蚕糸は「繊維のダイヤモンド」と称され、その天蚕糸を使用した製品は高値で取引されてきた。しかし、現在は、ニホンザルをはじめとする野生鳥獣による食害等により、天蚕繭の収量が激減している。

そこで、信州大学繊維学部や岡谷シルクで名高い長野県岡谷市と連携し、効率的な栽培方法の研究を共同で進めていくことで、天蚕繭の収量の増加を図るとともに、「ニホンザル追い払い隊」の活動により、猿害の減少を図る。

さらに安曇野市では、天蚕の産業化を推進するため、都内の服飾系専門学校等と連携し、天蚕製品のコンペティションを開催している。学生の豊かな感性により天蚕の魅力を再発見し、天蚕の新たな製品化の可能性を探ることで、天蚕で稼げるモデルを構築し、天蚕の担い手の増加を図っていく。そして、天蚕産業の振興により、伝統文化や生物多様性の維持に寄与していく。

③ 【社会】 若者に選ばれ、子育しやすい環境の充実

ゴール、ターゲット番号	KPI		
11 住み継がれるまちづくり 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	11. a 17. 7	指標: 農家民宿等の年間利用者数 現在(2023年度): 252人 2026年: 500人
4 葉の高い教育をみんなに 	11 住み継がれるまちづくり 	4. 7 11. 4	指標: アンケート「この地域で子育てしたい」と回答した3歳までの子どもの保護者の割合 現在(2022年) 97.2% 2026年: 98.9%
5 ジェンダー平等を実現しよう 	8 繁きがいも経済成長 	5. b 8. 5	指標: リモートワーカー登録者数 現在(2023年): 0人 2026年: 110人

◆ 「あづみの自然保育」を通じた地域の魅力理解

安曇野市が推進する「あづみの自然保育」は、安曇野の自然を活かした保育であり、こどもたちが安曇野の自然の中でのびのびと成長し、食育や環境教育、地元産業への理解を深められる取組としている。「あづみの自然保育」の中でも特徴ある取組として、農業部門が連携し、「園庭ミニ田んぼ」を整備している。

本プログラムは、2022年からスタートしており、園庭が整備できない園では、タライなどを活用した「園庭チチ田んぼ」による取組が行われている。今後は地域農業者による実施場所の提供、地域の特産品に合わせた产品を扱うなど、様々な手法により推進していく。

また、「園庭マルシェ」として、地元生産者が園内で農産物を販売しており、地域で暮らす親子と農業者のつながりを生んでおり、今後も取組の拡充を図っていく。

さらに2024年から、「あづみの自然保育」の取組として、市立認定こども園の全園芝生化に着手する。芝生化の効果として、外遊びにおける安全性や快適性の向上、遊びの多様化、熱吸収による地表温度の低下等の多くのメリットが見込まれ、こどもたちがのびのびと外遊びができる環境づくりを進めていく。

◆ 農家民宿・里山体験を通じた移住定住推進事業

安曇野市では、農家民宿の受入れ体制を充実するとともに、多様な農業体験の場を確保していくため、農家民宿を実施していく。コロナ禍以前は宿泊を前提とした事業であったが、より多くの利用につながるよう、日帰り農業体験など日帰りで気軽に参加できるメニューも合わせて推進している。

これまで利用者は主に学校などの団体を対象としていたが、今後はアグリワーケーションとして個人や企業など少人数の利用も実施していくことで、交流人口の拡大を図る。そして、市内農産物の販売増加や、移住定住の推進や農業従事者の確保につなげていく。

さらに、農家民宿を移住に関心を持つ人々を対象とした移住ツアーや里山再生活動「さとぶ

ろ。」、不動産業者と連動した取組とすることで、実際に里山整備や里山学習、都会では体験できない薪ストーブがある暮らしなどの体験を提供し、安曇野の魅力をPRできる取組としていく。

◆ リモートワーカーの育成を通じた働きやすい環境づくり

安曇野市内では、育児や介護等の事情を持ち、フルタイムで働くことができない市民が存在している一方で、人材不足を課題とする企業が多い。そこで、フルタイム就労ができない市民の働く場の創出と、企業の人材不足に対処するため、就労する時間や場所に縛られないリモートワーカーの育成に注力していく。育児や介護等を行う市民を含む潜在的な労働力の掘り起こしを図るとともに、リモートワークを通じたデジタルスキルの習得や業務マッチングを促進していく。

この取組により、市民が自身のライフスタイルに合わせた働き方を選択できる環境を創出するとともに、地域企業の人材確保や課題解決につなげていく。

また、デジタルスキルを習得した人材と市内企業とのマッチングにより、地域での人材の地域還流を図る。

◆ キャリアフェスティバルによる職業観やしごとに対する学びの創出

安曇野市は、2023年から一部の中学校で地域企業と連携したキャリアフェスティバルを開催している。本取組は、地域の企業で働く人を招き、対話を通じて職業観を身に付けるとともに、地域の仕事への理解を深めることを目的としている。

2024年からは、規模を拡大して市内全中学校の1年生を一堂に集めたキャリアフェスティバルの開催を行う。児童生徒がより多くの、多様な職業観にふれる機会を生むことにつながり、安曇野で働くことや地元企業の魅力を知り、地元で働きたいと考える若者を増やす取組としていく。

④ 【社会】 誰もが暮らしやすい環境の充実

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 	指標: デマンド交通「あづみん」年間利用者数	
11. 2	現在(2022年): 80,554人	2026年: 87,000人
 	指標: 市共生社会づくり計画で掲げる「ジェンダー平等」、「多文化共生」に関する施策の実施率	
5. 5	現在(2023年): 84%	2026年: 90%

◆ デマンド交通「あづみん」による地域公共交通サービスの拡充

安曇野市では、ドアツードア方式を採用した乗り合い型デマンド交通「あづみん」を運行している。本サービスは、高齢者や障がい者を中心に利用されており、市内を移動するための交

通手段として認知されている。2022年には、AIを活用したオンデマンドバスシステムを導入し、運行ルートの自動生成やアプリ予約機能の実装を実現した。これにより、効率的な運行ルート設定や発着時刻の可視化、24時間受付可能なオンライン予約が可能になっている。

さらに、2023年には土日祝日の実証運行を行っており、土日祝日運行の実装や多国籍言語に対応できる利用案内の整備等に取り組んでいく。

また、鉄道やデマンド交通、シェアサイクルなど多様なモビリティを連動させたMaaS機能の導入、既存交通ネットワークの再編(リ・デザイン)、観光や医療、教育、文化など他分野との連携を検討し、市民や来訪者の足として機能の充実を図っていく。

◆ 大学生と連携した平和学習事業の推進

安曇野市は、「安曇野市平和都市宣言」を制定している。本宣言に基づく事業の一つとして、将来を担う若い世代の平和意識の高揚を図るため、市内の中学生の代表が8月に開催される広島平和記念式典に参加している。

事業内容の充実や若い世代への波及効果を高めるため、2023年から松本大学のサークル「平和創造研究会」と連携した平和学習を行っており、平和の尊さや悲惨さについて大学生のサポートを受けて学ぶことで、双方にとっての学びや交流を生む取組としている。

また、学習会の成果をまとめた発表会を開催し、事業の成果を広く市民に対して発信することで平和意識の高揚につなげている。

本取組は、市と松本大学が2021年に締結した包括的連携協定に基づくものであり、今後も幅広い世代に中学生の平和学習の成果を発信し、平和への取組を一層推進していく。

◆ 男女共同参画・性の多様性の尊重

安曇野市は、男女共同参画や性の多様性の尊重に関して、固定的な性別役割分担意識の解消を課題に据え、共生社会づくり広報紙「きらり」による市民の意識啓発や学習機会の確保、ジェンダー平等の視点に立った保育・教育を、多様な主体と連携し推進していく。

そして安曇野市では、方針決定過程への女性の参画拡大を目指し、審議会等への女性の登用や女性職員、女性管理職割合の増加を図り、女性目線の施策立案を推進していく。さらに、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの充実として、男性の育休取得推進や3歳未満児の保育受入環境の充実、放課後児童クラブの拡大、障がいを持つ子どものための福祉の充実、事業所への意識啓発等を充実させていく。

また、長野県パートナーシップ届出制度の周知を図り、多様な性のあり方への理解を深めるための啓発活動を実施するとともに、率先して市職員が性的マイノリティへの理解を深め、適切な支援が出来るよう人材育成を図っていく。

◆ 多文化共生社会の実現

安曇野市では、外国籍市民の暮らしやすさの向上を目指し、市ホームページの多言語表示や自動翻訳サービスの導入、外国籍市民相談窓口の設置、映像通訳サービスを利用できるタブレット端末の設置、共生社会づくり広報紙「きらり」の発行を通じた市民への啓発や学習

機会の提供等を行っている。

誰もが多文化共生社会の一員として、国籍や民族、文化の違いを互いに認め合い、対等な関係を築いていくことが求められている中、市民の多文化共生の意識づくりや外国籍市民の学びとコミュニケーションの充実に取り組むことで、外国籍市民が安心して暮らせるまちの実現を図っていく。

また、行政内では、市職員に対する「やさしい日本語」に関する研修等を進めることで、外国籍市民にも理解しやすい言葉の使用を進めていく。

さらに、外国籍市民のための相談会の開催や行政との意見交換会の開催やオンラインを含む日本語教室の開催、日本語を母国語としない児童生徒に対する日本語指導員を学校に派遣する等を行うことで、外国籍市民が安心して暮らせるまちの実現を図る

⑤ 【環境】 多様な活動を通じた自然環境保全

ゴール、ターゲット番号	KPI		
 15. 陸の豊かさも守ろう	15. 5	指標: 自然観察会の参加者数	
	15. a	現在(2023年): 126人	2026年: 200人
 6. 安全な水とトイレを世界中に	6. 4	指標: 「あづみの水結登録制度」の登録事業者数	
	15. 1	現在(2023年): 5者	2026年: 30者

◆ 安曇野市版レッドデータブックや生物多様性アドバイザーの活用

安曇野市では、市内の希少な動植物を保護するため、2014年に安曇野市版レッドデータブックを作成しており、2024年にはその更新を予定している。

自然観察会などの取組を進めるレッドデータブックや生物多様性アドバイザーを活用することで、学びの効果を高め、参加意欲を高める仕組みを作成しており、今後も一層の活用を図っていく。また、新たに安曇野市版レッドデータブックを活用した普及啓発活動を通じて、生物多様性に関する取組の共有や意識醸成を図っていく。

◆ 信州大学と連携した北アルプス登山口駐車場の管理システムの構築

安曇野市内には中部山岳国立公園(北アルプス南部)へ続く主要な3つの登山口が存在するが、いずれの登山口駐車場でも収容台数を超えた慢性的な渋滞や路上駐車が課題となっており、緊急車両の通行やオーバーツーリズムによる環境被害への懸念が生じている。

上記の課題を解決するため、信州大学と連携し、山間部である登山口の通信環境を構築し、カメラ設置や駐車場管理システムの構築を進めている。これにより、登山口道路への出入りや駐車場の混雑状況をリアルタイムで把握でき、情報を登山者に提供することが可能となる。さらに、出入庫台数をコントロールやバスや乗り合いタクシーなど2次交通の利用等を促し、CO₂排出量の削減につなげていく。

◆ 水環境の保全・水循環の推進

安曇野市は、2012年から地下水を守ることを目的に、生産農家と協力して転作田に水を張る人為的な涵養施策「麦あと湛水」に取り組んでいる。今後は、冬季に地下水位が低下しているエリアの地下水流动解析調査を信州大学と連携して取り組むとともに、新たな人為的な涵養施策を進めるため、国と協議・調整を行っている。

また、2022年から「あづみの水結(みずゆい)登録制度」を創設し、登録された事業者や市民が、安曇野の水の魅力や水環境保全の大切さを発信するとともに、水を通じたネットワークの形成を図っている。さらに、流域水循環のエリアである松本盆地の更なる水資源対策の強化を図るため、松本盆地の自治体(11市町村)及び長野県で構成される「アルプス地域地下水保全対策協議会」では、安曇野市が事務局となり、「(仮称)松本盆地流域水循環計画」の策定に取り組み、広域的な地下水保全を進めていく。

⑥ 【環境】 ゼロカーボンの推進

ゴール、ターゲット番号	KPI		
 	<p>指標：公共施設に設置する屋根置き太陽光発電設備の設置施設数</p>		
7. 2 7. 3 13. 2	現在(2023年): 14 施設	2026年: 39 施設	

◆ 屋根置き太陽光発電設備等の設置推進

安曇野市は、2024年4月に「ゼロカーボン推進課」を設置し、持続的な脱炭素社会づくりに向けた施策を一層推進していく。現在は、公用車の電気自動車化やハイブリッド自動車化、市民を対象に屋根置き太陽光発電設備や蓄電池、V2Hの設置費用を補助することでCO₂の排出削減を図っている。なお、本取組は、高騰する電気料や燃料費への対策などにもつながっている。

また、今後は市の公共施設に屋根置き太陽光パネルの設置を進め、CO₂削減を市民とともに推進していく。なお、本事業は環境省の「重点対策加速化事業」に認定されている。

※詳細は「自治体SDGsモデル事業」で後掲

◆ 森林経営管理制度の活用

安曇野市は、手入れがされていない森林の経営や管理を図るために、「安曇野市森林経営管理制度実施方針」を策定している。本方針に基づき、アカマツ林や管理が行き届いていない人工針葉樹林を対象として森林所有者に意向調査を実施しており、所有者による整備が困難な森林を中心に整備を進めている。

なお、市に経営管理を任せられた森林のうち、林業経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者に再委託し、林業経営に適さない森林は、公益的機能の増進を目的に市が経営管理を行っている。

林業の活性化と森林の公益的機能の両立を図るために、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度により未整備森林の整備を促し、持続可能な森林管理を推進していく。

◆ SDGs 推進の「見える」化、「ジブンゴト化」に向けた取組の推進

安曇野市では、市内のSDGs推進を一層図るため、市民、企業、教育機関、行政等が連携し、SDGs推進をテーマとする市民会議等の開催を検討する。

これは、SDGs推進に関する講演会やワークショップ等を通じて、地域の経済、社会、環境を考える機会とともに、SDGsに関する理解の促進やSDGsを「ジブンゴト」化することにつなげる。

さらに地域内でSDGs推進を図っている主体の取組を「見える」化することで、取組の認知度向上や連携創出を図るとともに、市民意識の向上につなげ、新たなSDGs推進の動きを生むことを目指していく。※提案書記載の「気候変動に関する市民会議の創設の検討」を内包する取組

(2)情報発信

(域内向け)

- ◆ 計画書やチラシ、刊行物など様々な媒体へのSDGsゴールアイコンを添付
市が策定する計画や主催、共催するイベントなどの刊行物にSDGsゴールアイコンの添付することをルール化している。取組とSDGsゴールの関連性が視覚的に理解しやすくなるほか、職員にも自身の業務とSDGsの関連を意識づける仕掛けとして機能している。

◆ SDGsのジブンゴト化

広報紙やイベント等でのSDGsに関する特集や情報発信を行う中で、市民や事業者、学校など様々な主体によるSDGs実現に向けた取組にフォーカスし、SDGsをジブンゴトとして捉える意識の醸成を図っている。

(域外向け（国内）)

◆ ふるさと納税、企業版ふるさと納税の活用

ふるさと納税企業版ふるさと納税を通じて、安曇野市のSDGsに関する取り組みについて周知することで、SDGsの目標達成に向けた財源の確保を図る。

◆ ウェブサイトの活用

SDGsに関する専用ページを市のウェブサイトに設け、市の取り組み内容や成果を紹介する。

◆ 国内友好都市との連携

友好都市との連携を通じて、地域資源の使用促進等を通じたSDGs推進に関する共同プロモーションを行う。取組例として友好都市である江戸川区の公共施設建造に際して安曇野産カラマツ材の販売や安曇野産木材で作製したプランターの提供等を通じて交流を深めている。今後も、地域資源の有効活用を交えた交流を市域や県域を越えて行う。

(海外向け)

◆ 国際姉妹都市との共同プロモーション

オーストリアのクラムザッハとの姉妹都市関係を活用し、SDGsに関する共同プロモーションを行う。その中で、地域資源の活用や環境保全等の取組を通じて、交流の促進を図る。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

【経済面】

コロナ禍を経て、世界的に観光ニーズが団体旅行から少人数、体験型旅行にシフトとともに訪日外国人は増加している。このような中、観光 DX の推進や分野横断的な連携による新たな体験型観光の創出は、他地域でも展開できる可能性が高い。

また、木材の高付加価値化に関して、地産の木材自体に長けた特徴がなくとも、木材に関わる人々の活動やストーリーを地域独自の付加価値として付与することができる。

さらに、市産農産物の海外販路の拡大や農産物の「調理」の面からの発信、女性農業者の交流の場づくりといった取組や、天蚕という地域の伝統的な特産品を若者(服飾専門学校生)の視点から魅力を再発見する取組は、他地域でも独自の資源を活かした展開が可能であり、普及展開性は高い。

【社会面】

安曇野市は、県内で社会動態の増加が県内トップクラスであり、子育て世帯の転入数は特に多い。地域の自然環境の良さを活用し、外部に発信していく「あづみの自然保育」のような特色あるプログラムは、他地域が持つ地域資源と保育分野を組み合わせた展開やブランディングの構築による応用が可能である。

また、デマンド交通「あづみん」が採用するドアツードア方式の運行は、バス停や駅等への移動が難しい方々の生活を支える足となっており、定期バス等の運行が難しい自治体にとっての普及展開が見込まれる。さらに、AIによる効率的なルート選定やアプリによる予約や発着時間の可視化は、地域公共交通の利便性を高めるうえでのモデルになる。

さらに、共生社会づくりに関して、県内初となる条例面から推進する本市の取組は、市民や事業者、教育機関の意識向上に大きく寄与が見込まれ、他地域での普及展開性は高い。

【環境面】

地域版レッドデータブックの作成や生物多様性アドバイザーによる環境保全への取組は、市民等の地域特有の固有種への理解を深め、より効果的な保全活動につなげていくことができる。また、開発による生態系の破壊を防ぐことにも寄与が見込まれる。

また、安曇野市の里山再生活動「さとぶろ。」や「あづみの水結登録制度」のように、自然をテーマに市民活動を行う取り組みは、多くの自治体が持つ自然の素材を生かした取組である。地域固有の資源をテーマに集う取組は、市民や地域の企業や団体の参加を得やすく、持続可能なコミュニティ形成や地域の環境保全に期待できる。

さらに、ゼロカーボン推進に係る専門部署を設け、気候変動に関する市民会議の創設等への取組は、ゼロカーボン推進への意識を高め、地域が一体となったゼロカーボンへの取組につなげることができる。

これらの取組は、環境面への寄与が大きく、他地域での普及展開性も高いといえる。

1. 3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次安曇野市総合計画 後期基本計画 2023～27年

(第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を内包)

「第2次安曇野市総合計画 後期基本計画」では、市の将来ビジョンを『自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野』としており、第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体の計画として策定している。本計画では、2021年に「SDGs日本モデル宣言」に賛同している点や、SDGsの達成に寄与するため、あらゆる主体とともに持続可能なまちづくりを進めていくことを明記している。さらに、施策ごとに特に関連深いSDGsゴールアイコンを表示し、関連を一覧で示すことで、SDGsと市の取組の相関を示している。

2. 第2次安曇野市里山再生計画 2020～24年

本計画は、安曇野市で生活する市民や事業者、行政が、市内の里山の重要性と現状を認識し、里山を守るためにどのような活動をしていくかを明らかにしたものであり、「第2次環境基本計画」に関連する個別計画として位置づけられている。今後は、安曇野市SDGs推進方針に基づき、2025年4月を始期とする「第3次安曇野市里山再生計画」を新たに策定する予定である。

3. 第2次安曇野市観光振興ビジョン 2023～27年

本ビジョン内で設定した基本目標の中で、各施策及び取組の方向性に関してSDGsゴールアイコンを貼付しており、SDGsとの関連性を視覚的に明示している。また、安曇野市観光が目指す姿の中で、訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光である「サステナブル・ツーリズム」への転換を掲げている。

4. 第2次安曇野市環境基本計画 2018～27年

本計画内で設定した基本目標及び個別目標の中で、各施策及び取組の方向性に関してSDGsゴールアイコンを貼付しており、SDGsとの関連性を視覚的に明示している。本計画では、環境の保全と創造に向けた取組の推進により、SDGsの達成を掲げている。

5. 安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画 2023～27年

本計画は、安曇野市が制定している「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり条例」の下、男女共同参画や性の多様性、多文化共生、ユニバーサルデザインの推進していくことを施策の柱としている。計画内では、SDGsの理念の1つ「誰一人取り残さない」という視点が計画の根底にある「人権尊重」に共通していることを示すとともに、前文の中で「すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等にすべての女性と女児の能力強化を達成することを目指す。」としており、SDGsが目指す未来と一致するものであることを明記している。

(2) 行政体内部の執行体制

【執行体制図】



◆ 「安曇野市 SDGs 推進本部」による全庁的な推進

安曇野市は、2023 年度に「安曇野市SDGs推進方針」を策定・推進しており、市一丸となってSDGsの推進に力を入れている。本取組は、市長を本部長とし、副市長、庁内各部長で構成する「総合計画推進・策定本部会議」を「安曇野市SDGs推進本部」として位置づけている。この中で、総合計画及び総合戦略の推進と併せ、SDGs推進に係る取組の進捗状況の検証など戦略的な協議を行う。

◆ 庁内プロジェクト「価値創出プロジェクト」内の推進

総合計画の中でも、特に重点的、組織横断的に取り組んでいくテーマを「価値創出プロジェクト」として設定している。様々な部署から選出されたメンバーとともに、各テーマに関し、バックキャスティングの視点から推進する取組の発案、事業化を行っている。

今後はさらに「安曇野市SDGs推進方針」に基づき、SDGsとの関連性や経済、社会、環境の3側面とのシナジーやトレードオフを意識しながら、組織全体でSDGsに関する取組を検討、推進していく。

◆ 「安曇野市 SDGs 推進方針」に基づく人材育成

人材育成においても、SDGsの理念を取り入れた研修を実施し、庁内のSDGsに対する理解を深めるとともに、経済・社会・環境の3側面を考慮した政策提案や事業展開ができる人材育成を行っていく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

安曇野市では、市民をはじめ「さとふろ。機構」などの各種団体、各種協議会、観光協会、市内事業者、地域金融機関、市内高等学校、市内外の大学との連携を構築して連携して SDGs の推進を図っていく。

中でも、地域金融機関は事業者連携の要であり、連携を強化していくことで地域企業との連携構築を図っていく。

加えて、構築を検討している(仮称)安曇野市 SDGs 登録制度を通じて、市内事業者をはじめとする様々な主体と連携を構築し、安曇野市が一体となって SDGs の推進を図っていく。

2. 国内の自治体

安曇野市と国内友好都市である東京都武蔵野市、東京都江戸川区、福岡県福岡市東区、埼玉県三郷市、奈良県三郷町、神奈川県真鶴町、千葉県東金市との連携を図り、各市の取組の共有を図っていくとともに、青少年らが定期的に行き来し、地域の自然や文化、風習を体感する機会を生むことで、住民同士が互いの地域への関心を高め、交流人口の創出や地域の活性化に結び付けていく。

また、安曇野市が誇る天蚕糸と関わりが深いシルクのまちである長野県岡谷市や、地域通訳案内士のプログラム開発のための知識やアイデアの共有する「安曇野・箱根交換留学」を実施している神奈川県箱根町との連携を深めていく。

3. 海外の主体

海外友好都市であるオーストリア共和国チロル州クラムザッハとの交流の中で、SDGs 推進に向けたプロモーション等を行っていく。

また、農産物の輸出で関わりのあるシンガポールやフランスなどを対象に、SDGs の目標達成に向けた取組を検討していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

行政や市民、地元企業、教育機関等が連携したSDGsの普及啓発やSDGsの達成に資する取組の推進を図ることで、自律的好循環を形成する。

具体的には、SDGs を積極的に推進する事業者を「見える化」する登録制度を創設し、登録された事業者情報を市の魅力の1つとして、市民や移住検討者、市外市内外へ積極的に発信を図る。登録事業者の増加にあたっては、商工会や工業会、JA 等の団体との連携を図っていく。

加えて、事業者と行政が一体となってSDGsを推進するため、地方銀行との連携を深め、参画事業者の増加を狙う。

また、本制度を官民連携のプラットフォームとして、本計画に記載する取組(「自治体SDGsの推進に資する取組」及び「自治体 SDGs モデル事業」)をはじめ、様々な取組との各種連携を生みつつ進めていくことで、相乗効果を持った取組を生んでいく。

1. 4 地方創生・地域活性化への貢献

安曇野市の SDGs 未来都市計画(以下、未来都市計画))は、「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」をタイトルに掲げている。本市の豊かな自然や文化、芸術環境は安曇野市特有の財産であり、強みとして捉えて磨きをかけ、その強みを各産業に生かしていくことで、自然、文化、産業が織りなす魅力的なまちを目指している。

本タイトルは、第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を内包した第2次安曇野市総合計画が掲げる将来ビジョンと同一であり、未来都市計画と総合計画の一体的な推進を図ることで、経済、社会、環境の各側面への寄与、3側面間での自律的循環をもたらすとともに、しごとや関係人口、人口維持に資する取組としていく。

また、計画「1. 1(1)地域の実態」で整理した「②今後の取組む課題」の解決に向け、以下の取組により貢献を図っていく。

【経済】（観光ニーズへの変化への対応と他分野との連携）

「観光情報アプリを活用した滞在型観光の推進」、「安曇野版オープンファクトリーの開催」等の取組を推進することで、旅行形態の変化による多様なツーリズムへの対応を図るとともに、自然環境や文化など多様な資源を組み合わせることで独自性や相乗効果を生み、新たな観光客の獲得に努めていく。

【経済】（農林業の稼ぐ仕組みの構築）「シンガポールへの農産物の輸出と誘客促進」、「天蚕の成長産業化」等の取組を推進することで、農林水産業で稼ぐ仕組みを構築し、新規農業従事者への支援や農林業の技術革新、產品の高付加価値化を通じて所得の向上を図り、担い手を確保に努めていく。

【社会】（若者の転出超過と移住者の確保）

「あづみの自然保育を通じた地域の魅力理解」、「キャリアフェスティバルによる職業観や、地域のしごとに対する学び創出」等の取組を推進することで、関係人口を創出し、移住者の増加につなげていくとともに、安曇野の魅力を若者世代に伝え、多様な働き方が実現できるよう企業の誘致や若者が働きたいと思える環境の創出を図る。

【社会】（誰もが暮らしやすい共生社会づくりの推進）

「デマンド交通「あづみん」による地域公共交通サービスの拡充」、「男女共同参画・性の多様性の尊重」等の取組を推進することで、市民や事業者、教育関係者とともに、誰もが多様性を認め合える社会づくりを進めていく。

【環境】

「安曇野市版レッドデータブックや生物多様性アドバイザーの活用」、「水環境の保全・水循環の推進」等の取組を推進することで、経済活動と環境保全の両立を図るとともに、多様な活動から自然保全活動への取組につなげていく。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：自然、文化、産業が響き合う 安曇野共生プロジェクト

(課題・目標設定)

「1. 全体計画」では安曇野市の課題として、「新たな観光ニーズへの対応」、「農林業の稼ぐ仕組みの構築」、「若年層の転出増加と移住者の確保」、「共生社会づくりの推進」、「田園風景の保全」を挙げている。

そこで、安曇野市が掲げる自治体SDGsモデル事業では、本市の強みである観光産業の強化や、自然保育やアーティスト・イン・レジデンスといった多様な取組による関係人口の創出、そして新たな環境保全への取組を推進していく。

その中で、いまある資源や魅力の磨き上げに加えて、魅力ある自然環境と多様な産業、人々を結び付けることで、新たな安曇野の価値を創出し、「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」の実現を目指していく。

(代表的なゴール)

- ゴール4 ターゲット 4.4、4.7
- ゴール7 ターゲット 7.2
- ゴール8 ターゲット 8.9
- ゴール10 ターゲット 10.2
- ゴール11 ターゲット 11.4
- ゴール12 ターゲット 12.2
- ゴール13 ターゲット 13.2
- ゴール15 ターゲット 15.2、15.5
- ゴール17 ターゲット 17.17



(取組みの概要)

メタバースやアウトドア振興等、名産のわさびの生産協力体制の推進による経済面への寄与や、自然保育プログラムやアーティストとの交流など社会面における多角的なアプローチを行う。そして環境面では、野生鳥獣対策や脱炭素エネルギーの推進を図ることで、経済、社会、環境の3側面で持続可能な地域の発展を目指していく。

(トレードオフの緩和)

本モデル事業ではいくつかのトレードオフが想定されており、それらを解消、最小限に抑え

ていく必要がある。

経済面では観光客や来訪者の増加、産業の成長を見込む一方で、オーバーツーリズムによる自然環境への負荷を高める可能性がある。このため、エコツーリズムやサステナブルツーリズムの展開から環境負荷を抑えるとともに、天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を実現していく必要がある。(ターゲット 12.2)

社会面では、自然保育の推進を図る中で、保護者が求める保育とのギャップが生じる可能性がある。自然保育の取組やメリットを十分に周知することが重要になる。(ターゲット 4.2)

環境面では、「ニホンザル追い払い隊」の活動は、野生鳥獣と人との住み分けを明確にしようすることにつながるが、一方で生態系のバランスが乱れる可能性がある。このため、サルの生息地と人間のエリアのゾーニングを行うことで、生態系のバランスを考慮した追い払い活動を展開していく必要がある。(ターゲット 15.1)

(全体計画への効果)

本モデル事業を通して、観光振興やアウトドア振興、特産品であるわさびの生産振興を図ることで、「観光業や商工業が分野を超えて連携するまち」、「稼げる農林業と担い手の育成が循環するまち」の実現につなげる。

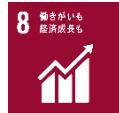
また、自然保育の推進による子育て環境の体験やアーティスト・イン・レジデンスを通じた交流を推進することで関係人口の増加を図り、「若者や子育て世帯に選ばれるまち」の実現を図る。また、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進することで、多様性を認め合い、自分らしく幸せに暮らすことができる「誰もが互いを認め合えるまち」の一助としていく。

そして、「ニホンザル追い払い隊」による野生鳥獣との共存、きのこ廃培地を活用したバイオマス発電等の推進による地域脱炭素化、さとふろ。活動の推進を図る。多様な主体が連携して安曇野の自然を守る取組を進めるとともに、市民一人ひとりが地域の環境保全に関心を深めることで、「多様な活動を通じて自然環境を守るまち」、「ゼロカーボンに取り組むまち」を実現する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI			
 8 繁榮がいも 経済成長も	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	8. 9	指標: メタバース空間でのイベント参加者数(人)	
		9. 1	現在(2023 年): 0 人	2026 年: 300 人
 8 繁榮がいも 経済成長も	 11 住み続けられる まちづくりを	8. 9	指標: 外国人宿泊者数	
		11. 4	現在(2022 年): 2,239 人	2026 年: 20,000 人

		2. 4 8. 2	指標:「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」での課題解決等に向けた取組数(件)
現在(2023年):0件	2026年:3件		

①-1 メタバースを活用した安曇野体験と交流促進

安曇野市では、観光戦略の一環として、場所を選ばずに安曇野を仮想体験できるメタバース空間の構築を2023年から開始しており、2024年から本格的な運用を行っている。

このメタバースの活用により、北アルプスの雄大な景観や美しい田園風景、そしてアウトドアクティビティの仮想体験を提供するとともに、リアルな安曇野への来訪意欲を喚起し、来訪者の増加につなげていく。

また、現実空間と連携したモニターツアーや安曇野ファンイベントなどの開催による事業者や市民との交流機会を創出することで、オンラインを通じた関係人口の創出・拡大を行う。さらに、市内宿泊施設や観光事業者の参加を促すことで、メタバース内での特産品等の販売や雨天時や閑散期の代替コンテンツとしても活用を図り、観光消費額の向上につなげる。

本取組は、観光分野だけでなく、文化や教育といった分野での活用や農林業、製造業といった安曇野で生産された产品や製品の販売につなげる等で活用を図っていく。

①-2 アドベンチャートラベルの推進

安曇野市では、コロナ禍で世界的に観光がストップした中、外国人観光客をターゲットにしたアフターコロナでのリスタートに向け、2021年から2023年にかけて30名の地域通訳案内士の養成を行ってきた。その間、団体旅行から個人旅行や体験型旅行へニーズが変化したことにより、現在、地域通訳案内士のニーズは一層高まっている。

外国人観光客が求める観光資源は、北アルプス登山に限らず、里山などの低山や平地アウトドア、地域固有の文化・歴史の組み合わせなど多岐にわたっており、外国人観光客のニーズを満たす市内事業者のアドベンチャートラベル向け商品の開発や受入体制の整備を進めていくことが求められている。

今後は、北アルプスといった安曇野市の代表的な観光資源に加え、新たに里山トレッキングやカヌー、ラフティングといったウォーターアクティビティなどを活用するアクティビティガイドの育成・起用を図ることで、多様なニーズに合わせた外国人観光客の誘致を推進する。これは、安曇野市が現在進めているアウトドア拠点の整備と合わせた推進により、相乗効果を持った取組としていく。

さらに、これまで観光要素にカテゴライズされていなかった地域のお祭りや文化財といった体験を新たな価値として提供することで、幅広いアドベンチャートラベルの推進につなげ、多くの切り口から外国人観光客を含む来訪者の増加を図る。

①-3 東部アウトドア拠点の構築

安曇野市北東部に位置する明科地域は、川・山・空といった多種多様なアウトドアに親しめ

る環境に恵まれている。特に、前川でのカヌーや犀川でのラフティングなど川を活用したアウトドアは、水郷としての明科を象徴している。

明科地域の持続的な発展のため、明科地域にアウトドア拠点の整備を進めており、2023年度には基本構想を策定し、水辺のアウトドアの中心地である龍門渓公園・あやめ公園周辺をにぎわいの発信地と位置付けた。今後は2025年度までに施設の基本設計、実施設計を行い、拠点施設の整備を開始していく。

この拠点は、水辺のアウトドア利用に加え、スポーツ人材の育成の場、里山や空でのアクティビティ、歴史文化の情報発信地としての機能も兼ね備える。本事業の推進にあたっては、カヌー競技におけるオリンピックの元日本代表選手の知見を得つつ、官民連携により、地域のスポーツ団体等の参画を得ながらスポーツコミュニケーションの立ち上げを行っていく。

この拠点を中心に、こどもから高齢者など幅広い世代の人々や外国人来訪者などが地域内外から集まり、まちを巡り、新たな出会いや活動が生まれ巡る場としていく。そして、市民自身の明科に対する誇りと愛着を一層深める場となることを目指していく。

①-4 「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」によるわさびの生産振興

安曇野市はわさび生産量が全国1位であり、2023年11月には「安曇野わさび」のGI取得申請を行っている。また、国内だけでなく、フランスやシンガポールといった海外でも販路拡大を行っている。

ただ、国内外でわさびの需要が高まる中、生産者の高齢化や後継者不足、湧水量の減少などで収量は低下傾向にある。また、近年はわさびの根部が腐る「軟腐病」の発生が課題となっている。

そこで、2024年2月に 信州山葵農業協同組合(生産者約40名)や県野菜花き試験場、県松本農業農村支援センター、JAあづみ、安曇野市で構成される「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」を立ち上げた。

本プロジェクトでは、課題である情報共有の不足や、わさびの根腐れを起こす「軟腐病」に対する対策などに対して、定期的な情報共有の場を設けるとともに、定期的なほ場巡回や目ぞろい会の実施、栽培管理のマニュアル化等の多様な取組を検討し、実行していく。

本取組により、生産者個々の悩みと解決への専門知識を共有し合える情報共有の場を作るとともに、栽培技術や病害虫防除、担い手確保、ブランド化に関わる取り組みを連携して進めていく。そして、安曇野わさびの生産量の増加、生産者の確保、所得の向上を図っていくことで、安曇野の田園風景を支えるわさび産業を守っていく。

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI		
 	<p>4. 7 11. 7</p>		
	指標: こども園体験入園利用者数(人)	現在(2023年): 0人	2026年: 30人
 	<p>4. 7 10. 2</p>		
	指標: 市共生社会づくり計画で定める「ユニバーサルデザイン」に関する施策の実施率(%)	現在(2023年): 74%	2026年: 90%
 	<p>11. 4 17. 17</p>		
	指標: 市内に滞在して創作活動等を行ったアーティストの人数(人)	現在(2023年): 15人	2026年: 30人

②-1 「あづみの自然保育」を通じたこども園体験入園

安曇野市では、地域の自然環境を活かした保育である「あづみの自然保育」を展開しており、こどもたちが食育等に資する「園庭ミニ田んぼ」や地域農業者との交流の場を生む「園庭マルシェ」を実施している。また、こどもたちが外で安心して遊べる環境を整備するため、2024年から「園庭芝生化」に着手する。

さらに、「あづみの自然保育」を活かしたプログラム「自然保育を通じたこども園体験入園事業」を新たに開始する。市外の親子が安曇野で滞在する中で、親子で安曇野の豊かな自然を活かした自然保育を体験するとともに、親は滞在中にリモートワーク等を行うなど活動の幅を広げていく中で、安曇野の良好な保育環境や住環境を体感し、子育て世帯の移住促進を図っていく。

実施にあたっては、「安曇野市立明科北認定こども園」を委託運営しており、2006年から安曇野市内で自然保育の先導的な取組を進めてきた「NPO法人 響育の山里 くじら雲」や旅行業者などと連携し、体験入園や移住ツアーを通じて、市外の親子に安曇野の保育環境や住環境の魅力を伝えていく。同時に、市内でリモートワーク等を行いやすい環境を整備することで、取組の拡大につなげていく。

また、市が実施する移住促進イベントにおいても、体験をメニューに組み込む等により、市外に住むこどもも自然保育を体感できる機会を創出する。

なお、「あづみの自然保育」の特徴として、子育て世帯だけでなく、市外の保育士からも取組内容の問い合わせが多い点が挙げられる。市が開催する移住セミナー等と連携し、保育士等の働き手の確保にもつなげていく。

②-2 ユニバーサルデザインのまちづくり

安曇野市は、ユニバーサルデザインの導入推進にあたり、2024年には「ユニバーサルデザインガイドブック」や「ユニバーサルデザインパンフレット」を発行し、市民や事業者、そして市職員のユニバーサルデザインに対する理解を深めるための出前講座を実施する。

さらに、ユニバーサルデザインの安曇野市役所を目指し、多言語や手話に対応した映像通訳サービスが使えるタブレット端末を公共施設に配備するとともに、「やさしい日本語」を活用した共生社会づくり広報紙や「生活のガイドブック」の発行により、こどもや高齢者、そして外国籍市民にもわかりやすい行政情報の発信を行う。

また、信州大学や市内の小中学校と連携し、市内におけるユニバーサルデザインの導入箇所の調査を行う。調査結果を行政と情報を共有し、施策展開や整備に活かしていくことで、ユニバーサルデザインに関する意識の醸成を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりにつなげていく。ハード面では、2024年から市内の公園にインクルーシブ遊具の設置を計画しており、多くのこどもたちが楽しんで暮らせる環境づくりを進めていく。

②-3 アーティスト・イン・レジデンスを通じた交流促進と市内の活性化

安曇野市は、東京藝術大学や京都芸術大学と連携した取組を通じて交流を深めており、2023年には東京藝術大学の卒業生によるアーティスト・イン・レジデンスの実施や、京都芸術大学院生と市内中高生が連携した現代アート制作に取り組んでいる。

2024年には、市内施設「穂高鐘の鳴る丘集会所」を、アーティストが安曇野で学び育つ滞在制作拠点やアーティストと市民の交流拠点として整備する。

さらに2025年には、市制20周年を迎えることを機に、市内の「あづみ野ガラス工房」を旧豊科町と連携して創立した多摩美術大学との連携事業を検討している。

また、学校の空き教室を活用し、児童生徒がアーティストとふれあう「アーティスト・イン・スクール」などを実施して児童生徒が文化・芸術に親しむ場を共創するほか、空き店舗や空き家を活用したワークショップや講座を開催し、滞在するアーティストと地域住民との交流の場を生み出すことで、市内の活性化を図っていく。

これらの取組により、アーティストと市民の文化的な交流を促進し、市民が新しい文化芸術に触れて感性を育む機会を生み、市内の文化活動の活性化を図る。

さらに、安曇野の魅力をアーティストとともに市内外へ発信し、美術館等と連携したアートツーリズムを推進することで、来訪者の増加やアーティストの移住にもつなげていく。

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI		
11 住み続けられるまちづくりを 	15 離の豊かさも守ろう 	11. 7	指標:「ニホンザル追い払い隊」隊員数	
		15. 5	現在(2024年1月):91人	2026年:150人
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	12 つくる責任つかう責任 	7. 2	指標:きのこ廃培地バイオマス燃料化によるCO ₂ 削減量	
		12. 5	現在(2022年):0トン-CO ₂	2026年:2,599トン-CO ₂

③-1 「ニホンザル追い払い隊」による野生鳥獣との共存

安曇野市は、地域の農作物保護と安全な社会環境の維持を目的として、全国的に珍しい「ニホンザル追い払い隊」を結成している。この隊には、1月現在で91名の隊員が所属しており、市内外の住民からの公募を通じて非常勤公務員として組織されており、隊員にはパトロール活動の報酬が支払われている。

ニホンザル追い払い隊の主な任務は、生息域を拡大し、人里に下りてきているニホンザルを山側に追い払うことであり、これにより地域の農業被害を軽減し、住民の安心安全を守ることに貢献している。隊員は、8群9個体の首輪に取り付けられた発信器によるシステムを活用して、サルの群れの位置を把握し、効率的に追い払い活動を展開している。このシステムにより、サルの行動範囲が山側に移動していることが確認されている。

この取り組みにより、地域の自然環境との調和を図り、人間活動と野生動物との適切な距離を保つことで、人と自然が共存する持続可能なまちの形成を目指していく。

③-2 きのこ廃培地を活用したバイオマス発電等の推進による地域脱炭素化

安曇野市は安曇野RE株と連携し、きのこ廃培地をバイオマスボイラー用の固形燃料として生成し、熱を供給することでエネルギーの地産地消に結び付けていく。さらに、固形燃料を生成する際に発生する余剰熱を活用することで、木質チップの乾燥を併せて行い、効率的なバイオマス燃料の活用につなげていく。

本事業は環境省の「重点対策加速化事業」に認定され、2022年から取組を進めている。2026年の間までに、上記の取組の他、バイオマスボイラーの温浴施設等への設置や公共施設への屋根置き太陽光発電設備の設置を推進していく。

さらに、現在は小水力発電の導入の検討に向け、長野県や県内外の企業と連携を開始しており、自然エネルギーの更なる活用を目指していく。

③-3 里山再生活動「さとふろ。」の推進

安曇野市では、市民や事業者が行政と連携し、里山再生活動「さとふろ。」を通じて薪活用や森林整備、里山での学びの機会創出といった活動に2015年から取り組んでいる。

「さとふろ。」では、薪の地産地消を目指す「まきの環プロジェクト」や木材活用を図る「木材活用プロジェクト」、里山で活動するための知識・技術を身に付ける「学びの環プロジェクト」、

そして里山で楽しむ「里山の魅力発見プロジェクト」の4つのプロジェクトの下、様々な里山に関する取組を進めている。

特に、薪の地産地消を目指す「まきの環プロジェクト」の中では、薪を市民自らの手で生産し、自ら利用する取組を行い、地域エネルギーの地産地消への取組を推進している。今後は、森林所有者と協議のうえ、野生鳥獣が出没する森林を薪生産のフィールドとして整備することで、地域課題の解決にもつなげていく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：里山からつながる安曇野共生プロジェクト

(取組概要)

里山再生活動「さとぶろ。」に取り組む任意団体「さとぶろ。機構」を、関係人口の創出や木材利用の促進、学習の場に取り組む総合的なプラットフォームとして展開していく。そして、里山で稼ぎ、学び、守る活動へ参加する場を共創することで、自然、文化、産業の好循環を生み、持続可能な地域づくりを推進する。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本事業は、里山再生活動「さとぶろ。」を通じて、任意団体「さとぶろ。機構」や安曇野市が、多様なステークホルダーと連携し、組織的かつ総合的に里山再生に取り組み、経済・社会・環境の相乗効果を生み出すことを目的としている。

これまでの経緯として、「さとぶろ。」は市民や事業者が主体となり、行政と連携することで、2015年から里山再生に向けて様々な活動を行ってきた。そして2023年には、役割分担や資源の共有、資金調達を見据えた取組実施を図るため、任意団体「さとぶろ。機構」を設立している。今後は、組織化のメリットを活かして里山再生をいかに発展させていくのかが重要になっている。

「さとぶろ。」の活動は、社会面や環境面での大きな成果を挙げているが、地域経済の活性化といった経済面での寄与が弱い面もあった。

そこで、任意団体「さとぶろ。機構」を通じて「さとぶろ。」の取組を推進する中で、里山をキーワードに観光や製造業、文化芸術などと結びついた関係人口の創出を図り、資金調達などにもつなげていく。

そして、安曇野の里山に市内外から人が集い、里山の資源で稼ぎ、里山の大切さ大切を学び、里山を守るといった体験を通じて、あらゆる人が安曇野の里山に携わるきっかけづくりと体制整備を進めていく。そして、安曇野市が目指す「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」を実現する大きな一助とする。

また、国際的な里山の取組の調査やネットワーク構築を研究することで、「さとぶろ。機構」の取組の国際的な発信を検討していく。

(実施事業)

①里山プラットフォームとしての「さとぶろ。機構」の構築

安曇野市では、地下水保全を目的とした「あづみの水結登録制度」や希少生物の保護を目的とした生物多様性アドバイザーの活用、安曇野市レッドデータブックの作成、そして各学校で実施する自然保全活動など、多様な環境保全の取組が行われているが、それらの活動は個別に行われてきた。

そこで、「里山」をキーワードに、多様な分野から市民、事業者、金融機関、教育機関、地域団体など様々な主体が集う「さとぶろ。機構」を構築し、情報を共有するとともに、連携を生んでいく場を創出する。その中で、里山で稼ぎ、学び、守る活動へ参加する場を共創することで、里山保全や木材活用などの推進に結びつけていく。

「さとぶろ。機構」を里山プラットフォームとして構築することで、里山再生活動「さとぶろ。」を組織的に推進し、統合的取組を推進する土台としていく。

② 里山や木材を活用した市内産業のイノベーション

本取組は、安曇野市における業種や分野をまたがる連携を通じて里山や木材を活用し、里山で稼げる環境をつくるとともに、林業の担い手の確保や関係人口の創出、里山整備等にもつなげていくことを目的としている。

本取組の一環として、「さとぶろ。機構」に集う市民や事業者、団体との連携を図り、里山ツアーやアウトドアなどに加え、薪などの燃料の調達や里山整備に関する知識や技術、製材体験などを、里山での「学び」という価値を付加した観光モデルを展開していくことになる。

これにより、里山観光と里山での学びや技術習得をセットにした里山利用を図っていくことで、地域経済の活性化に寄与していくとともに、里山整備に携わる人材の育成や関係人口の創出や域内消費の増加につなげていく。

また、「さとぶろ。機構」に参画する市内製造業者を中心に、製品の一部や容器など、木材の特性を活かした製品開発につなげることで、環境負荷の低減を図りつつ、安曇野産材を使用した差別化された付加価値の向上を図る。合わせて事業者や獵友会、食品製造業者、市内飲食店との連携により、ジビエの輸送手段の確保や輸送時間の短縮化、そして製品化・メニュー化に向けた研究を進めていく。

このように、新たな安曇野の特産品として売り出していくとともに、ふるさと納税の返礼品としても活用を図っていく。

また、これまで市内こども園や学校とも連携し、松枯れ材を活用した積み木を用いた「積木キャラバン」等の取組を展開してきた。今後も、安曇野産材を使用した学習机の天板ワークショップの開催やこども園での遊具作成などを通じて、こどもが安曇野産材にふれあい、市産木材への愛着や安曇野の里山への理解を深める取組を進めるとともに、木材活用の新たなルートを構築していく。

以上のように、「さとぶろ。機構」による里山活用の多面的なプロデュースにより、「稼ぐ」機能を新たに里山と結び付けることで、地域経済に新たな収入源をもたらし、地域の稼ぐ力を引

き出す仕組みの構築を図っていく。そして、担い手の確保や関係人口の創出、里山保全を考える機会を生んでいく。

③ SDGsワンモアアクションの推進

里山に関わるきっかけの幅を広げるため、安曇野市や「さとふろ。機構」が環境関連団体との連携を図り、環境に関する様々な切り口から里山再生に関わる人たちを増やす取組を進めていく。

さらに、安曇野の未来を担うこどもたちや親世代に里山への関心を持つてもらうためにも、環境団体に限らず、スポーツや文化・芸術など多様な団体等と連携を図っていく。

これは、市内で行われるイベントや交流活動等を行う中で、安曇野市は「里山資源の活用」、「木材のアップサイクル」、「植樹」などをはじめ、SDGsに寄与する取組を推進し、多様な活動から里山の活用や保全につなげていく。そして「さとふろ。機構」は、これらの活動の基盤を整え、企画・運営・広報などの面で活動団体のサポートを行っていく。

また、安曇野市が構築するSDGs登録制度の中でも、本取組を推奨していくことで、市全体で里山再生を含むSDGsに寄与する仕組みを作っていく。これにより、あらゆるシーンから里山活用や保全、SDGsの推進に関わる「きっかけ」を作り、里山資源の活用や里山再生に関わる人たちの増加に結び付けるとともに、SDGs全体の推進につなげていく。

④ J-クレジットを活用した里山再生活動

安曇野市では、J-クレジットの創出を目指し、市が実施している森林管理経営制度等を活用し、「さとふろ。機構」や森林所有者、林業経営体と連携した取組を推進する。

これにより、森林所有者の整備を促すとともに、森林整備という行為に価値を付与して森林整備に関わる人を増やすとともに、林業従事者の増加につなげていく。

実現性を高めるアプローチとして、地域コミュニティを巻き込んだ広域的な活動や、地域企業や信州大学との連携による最新の林業技術や機材利用といった効率化を図る中で進めていく。また、クレジット販売にあたっては、地方銀行との仲介に関わるパートナーシップの締結等を通じて行っていく。

本取組をプロジェクトとして計画し、J-クレジット制度の認証取得を進めるとともに、クレジット売却益をさらなる里山再生につなげ、J-クレジット購入事業者との新たな関係性や連携を構築していく。そして、2023年に表明した「安曇野ゼロカーボンシティ宣言」のとおり、2050年カーボンニュートラルの実現につなげていく。

⑤ 安曇野モデルの里山循環の構築

一般的に木材の加工過程で出るおが粉は廃棄されることが多いが、市内で伐採された木材の製材過程で出るおが粉の一部は、地域の畜産農家に提供され、牛の敷料(寝床)として使用されている。

今後は、使用済みとなった敷料を堆肥として農業等で再利用を図るとともに、地域の植林活動にも活かしていくことで、安曇野市内の木材循環を達成する。また、おが粉は薪ストーブ

用の成型燃料であるブリケットへの加工も可能であり、ブリケットへの転用による薪ストーブユーザーの増加にもつなげていく。

また、製材過程で出る端材は、主としてパルプ利用目的に使用されているため安価で取引されている。市内のバイオマス発電と結び付け、燃料用チップ加工による高付加価値化を図るとともに、市内温浴施設でのバイオマスボイラーで使用していくことにより、エネルギーの地産地消を実現し、輸送に伴う CO₂ の削減を図る。

上記の取組を森林活用の循環の中に組み込むことで、新たな森林資源の循環ルートを構築していく。そして、「さとふろ。機構」の機能構築を土台に、「さとふろ。」で行う各種活動や、統合的取組で挙げている「里山や木材を活用した市内産業のイノベーション」、「SDGs ワンモアクションの推進」、「J-クレジットを活用した里山再生活動」とともに、安曇野モデルの里山循環を目指す。

そして、「さとふろ。機構」と行政が協力し、ステークホルダー間の連携を促し、「さとふろ。」の活動や他団体の活動をサポートしていくことで、安曇野モデルの里山循環を推進し、安曇野市のSDGs推進の象徴となる活動としていく。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済↔環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標:「さとぶろ。機構」に参画する事業者や団体の数	
現在(2023年):10者	2026年:40者

経済面では、統合的取組の②「里山や木材を活用した市内産業のイノベーション」の推進により、「稼ぐ」機能を新たに里山や木材活用と結び付けることで、地域の稼ぐ力を引き出す仕組みの構築につなげていく。

さらに環境面では、里山をフィールドとした産業の活性化を図る中で、里山に人の手が入ることで間伐や伐採といった森林整備を誘引することで放置森林の減少につながり、里山が持つCO₂吸収効果の増加や防災機能、生物多様性の維持につなげることができる。

なお、里山の観光活用や木材の活用等は、人の手が入ることで里山の保全につながるが、トレードオフとして自然環境への負荷の増加や生態系が損なわれるおそれがある。

このため、サステナブル・ツーリズムの推進や生物多様性アドバイザーなど多様な関係者の意見を踏まえた取組としていく必要がある。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標:Jークレジット(森林経営活動)における吸収量	
現在(2023年):0トン	2026年:150t-CO ₂

環境面では、統合的取組の④「Jークレジットを活用した里山再生活動」及び⑤「安曇野モデルの里山循環の構築」の推進により、木材の市内循環や環境保全が促進される。

さらに経済面では、間伐材の活用や木材の製材過程で生じるおが粉などの残渣の有効活用が図られる。また、里山再生活動を、Jークレジットを通じて金銭的なインセンティブに転換することで、域外企業との連携や資金獲得による循環の促進につながる。

なお、想定されるトレードオフとして、Jクレジットや里山資源の市内循環に対するコストが短期的に増加することで、事業の継続が困難になる可能性がある。長期的な利益を見据えた森林経営管理計画の策定等により、持続可能な取組としていく必要がある。

② 経済↔社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「地域材の利用」の選択率	
現在（2022年）：17.0%	2026年：30.0%

経済面では、統合的取組の②「里山や木材を活用した市内産業のイノベーション」の推進により、「稼ぐ」機能を新たに里山や木材活用と結び付けることで、地域の稼ぐ力を引き出す仕組みの構築につなげていく。

さらに社会面では、里山活用を契機とした林業の活性化や新たなビジネスの創出により、市内への定着や地元回帰を促進し、地元で働きたいと考える若者の増加につながる。

なお、里山活用による賑わい創出や木材活用が進む一方、来訪者の増加や伐採等が進むことにより、トレードオフとして地域住民の住環境に大きな変化が生じる可能性がある。このため、地域住民のニーズや意見を汲んだ取組していく必要がある。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：林業従事者数	
現在（2022年）：55人	2026年：60人

社会面では、統合的取組の③「SDGs ワンモアアクション」の推進により、様々な分野や取組から多くの市民や来訪者が里山再生への寄与につなげていく。

経済面では、里山活用や木材利用に関する市民の理解や意識が深まることで、地域内の木材消費や需要が増大し、新たな製品や観光サービスといった新たなビジネスの創出につながる。

なお、林業従事者の増加を指標に挙げているが、林業従事者に占める割合は男性が圧倒的に多いのが現状である。このため、林業や里山に関する取組を推進していく中で、いかに女性が参入しやすいビジネスモデルを生んでいくかを検討していく必要がある。

③ 社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標:さとぶろ。サポーターの人数	
現在(2023年):386人	2026年:500人

社会面では、統合的取組の③「SDGs ワンモアアクション」の推進により、様々な分野や取組から多くの市民や来訪者が里山再生への寄与につなげていく。

さらに環境面では、各団体の活動とセットで里山再生や環境保全に関わるきっかけを生み出すことで、市民の環境意識の向上につながり、里山の保全に関わる人や組織の増加につながる。

なお、指標として「さとぶろ。サポーターの人数」を挙げているが、多くの人が里山保全等に参加することで活動の規模や幅が広がる一方で、専門知識を持つ人の不足や資源の配分が困難になることや、地域住民と外部参加者との価値観の相違が生じる可能性がある。

このため、「さとぶろ。機構」として里山に関わる方針を明確にしていく必要がある。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標:市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「森林整備」の選択率	
現在(2022年):28.2%	2026年:40.0%

環境面では、統合的取組の④「J-クレジットを活用した里山再生活動」及び⑤「安曇野モデルの里山循環の構築」の推進により、木材の市内循環や環境保全が促進される。

さらに社会面では、里山の保全を契機とする環境教育や里山の魅力を活用することで、安曇野ならではの魅力ある保育や教育のプログラムが展開される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
さとぶろ。機構	里山再生活動「さとぶろ。」を推進し、里山再生に関わる実施主体の1つとして、多様な主体と連携を構築する。
一般社団法人 安曇野市観光協会	アドベンチャーツーリズムをはじめとする観光プロモーションや受入環境の整備を行い、魅力的なツアー造成を行う。
安曇野市海外プロモーション協議会	シンガポールに向けた農産物の販路拡大や外国人観光客誘致に向けた取組を市と連携して実施する。
(株)モンベル	安曇野市と包括的連携協定を締結しており、山岳観光の共同PR等を行っている。各種ガイドを活用したアドベンチャートラベルのツアーカー造成等で連携を図っていく。
(株)エア・ウォーター農園	市内にある(株)エア・ウォーター農園やエア・ウォーター東日本が運営する「安曇野バイオマスエネルギーセンター」と連携し、市内のエネルギーの循環や地域材の活用、雇用創出を図る。
林友ハウス工業(株)	安曇野産木材の加工や製品化、高付加価値化に向けた連携を図る。
合同会社 W-Asobi	地域通訳案内士やアクティビティガイドの育成を図る。
TOPPAN(株)	メタバース運用にあたり、実績や知見を活かした連携を図る。
(株)山と渓谷社	山岳観光プロモーションでの連携を図る。
安曇野 RE(株)	きのこ廃培地等によるバイオマスやバイオマスボイラーの設置、屋根置き太陽光の設置等に関する連携を図る。
八十二銀行	J-クレジットの販売にあたり、企業と「さとぶろ。機構」を結ぶ仲介役となる。また、小水力発電の導入にあたり連携を図り、実施企業の仲介を図る。
長野銀行	J-クレジットの販売にあたり、企業と「さとぶろ。機構」を結ぶ仲介役となる。
信州大学	生物多様性や里山保全に関する啓発、講座等を実施。また、「さとぶろ。機構」に参画し、里山保全等に向けた助言と実践を行う。
東京藝術大学	アーティスト・イン・レジデンス等の推進にあたり市と連携
京都芸術大学	アーティスト・イン・レジデンス等の推進にあたり市と連携
多摩美術大学	アーティスト・イン・レジデンス等の推進にあたり市と連携

（5）自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

（事業スキーム）

「里山からはじまる安曇野共生プロジェクト」は、安曇野市の里山を活用し、地域経済の活性化や里山に対する市民の意識変革、そして里山保全を実現する取組である。

本プロジェクトは、「さとぶろ。機構」という任意団体を中心に、安曇野市をはじめ市内外の分野を超えたステークホルダーとの連携により、持続可能な地域開発を目指していく。

プロジェクトの核となるのは、里山再生、木材利用促進、様々な取組からのSDGsへの寄与であり、地域の事業者、金融機関、教育機関、市民団体などが一体となって取り組むことで、経済、社会、環境の各側面で相乗効果を生み出していく。

経済面では、企業や団体の連携の構築による地域の里山や木材を活用した新たなビジネスモデルを創出し、木材需要や林業従事者の拡大を図っていく。そして、里山整備や市民が里山の魅力を認知する機会につなげていく。

社会面では、「SDGs ワンモアアクション」の実施を推進し、多様な取組からSDGsへの寄与する仕組みづくりを行うことで、SDGsの実現に向けた市民意識の向上と行動変革を促していく。さらに、市民の意識向上による地元産品の消費拡大や、多様な取組から里山保全や環境保全といった活動につなげていく。

環境面では、Jークレジットの取組や安曇野モデルの里山循環の構築などを通じて、地域産業の多様化と成長を促進する。また、教育機関や文化団体との連携を強化し、こどもたちに自然の大切さを学ぶ機会を提供することで、次世代への環境意識の継承を図る。

今日では、かつての共有地としての里山の位置づけは変わってきている中、安曇野ならではの里山の活用・展開を推進することで継続が可能な取組とし、「自然、文化、産業が織りなす共生の街 安曇野」としての理想を実現し、持続可能な地域づくりのモデルを提供していく。

（将来的な自走に向けた取組）

金融機関との協力を通じたJークレジットや市内観光事業者と連携したツアー開催等により、里山再生活動の体験に価値を付加することで資金調達につなげ、さらなる里山再生活動への取組に向けた好循環を生んでいく。また、「さとぶろ。機構」に参画する企業等から協力金等を募ることで、プロジェクトの運営基盤の強化を図っていく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

(経済・社会・環境の3側面の取組)

経済面では、メタバースといった新たな観光誘致の手段や、アドベンチャートラベルやアウトドアなど、コロナ禍を機に大きく変化した観光ニーズへの対応として、他地域での普及展開性とその効果は高いといえる。また、安曇野市特産の「わさび」に関するプロジェクトチームによる課題解決手法は、一般的に閉鎖的になりがちな地場産品の生産等に関する課題共有や解決、効率的な生産方法の確立や後継者の確保につなげていくことができる。

また、社会面では、「あづみの自然保育」の推進による子育て環境のPRは、各地域の特性を活かしたブランディングを展開していくことが可能である。また、アーティスト・イン・レジデンス等の活動を通じて、域外のアーティストの目線から市内文化の再発見を行う等の取組は、新たな文化として再構築することが可能であるとともに、交流人口の創出に大いに寄与する。

そして環境面では、「さとぶろ。」の取組による里山再生活動や、「ニホンザル追い払い隊」による農作物被害や地域住民の安全・安心な暮らしを守る取組は、全国的に放置森林や野生鳥獣による被害が増加している中で、有意な取組であるといえる。また、バイオマス発電等の推進による地域脱炭素化により、エネルギーの地産地消を進めていくことにつながる。

(統合的取組)

統合的取組で挙げている、国内では普遍的な資源である里山をテーマに分野を超えた産業間の連携を図り、地域固有の素材や分野と掛け合わせていく取組は、各地域の特色を活かした新たな価値の創出につなげることができる。

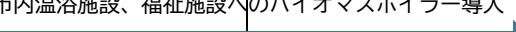
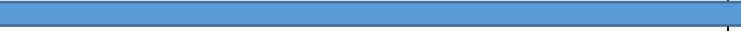
また、森林そのものは CO₂の吸収に関して大きな貢献をしているが、近年人の手が入らず放置される里山が増加し、森林の持つ公益的機能の低下や野生鳥獣の活動範囲の拡大といった社会的な問題も生じている。里山や木材活用に加え、あらゆる分野の取組から里山再生につなげていく取組や、J-クレジットの導入による森林整備の促進等を行うことで、里山と人との共生につなげていくことができる。

そして、安曇野モデルの里山循環の構築は、他地域でもステークホルダー、資源、産業を掛け合わせていくことで、地域の特色を活かした普及展開が可能である。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
統合	里山プラットフォームとしての「さとぶろ。機構」の構築	さとぶろ。活動取組、機構への市民・事業者・団体等の参画促進（毎年） 機構の法人化準備、法人化（11月～3月） 活動拠点整備（11月～9月）		
統合	里山や木材を活用した市内産業のイノベーション	観光事業者等との連携検討（10月～） 林業や製造業等と連携した製品の木質化検討、ジビ工製品化等検討	市内産業と連携した里山・木材活用の具体化	ジビ工製品化、メニュー化
統合	SDGs ワンモーションの推進	市が主体となり制度検討・構築（3月）	市内周知・取組の促進 取組主体の公表・表彰（12月）	
統合	J-クレジットを活用した里山再生活動	取組方針決定、金融機関との協議、連携構築 調査、計画策定、基準適合検証	申請、審査、認証	プロジェクトの実施、実績検証、C 発行
統合	安曇野モデルの里山循環の構築	市内の製材業者、畜産業者、バイオマス発電事業者等との協議 循環の拡大等検討、植樹イベントの企画	取組推進	各種イベントとの連動
経済	メタバースを活用した安曇野体験と交流促進	モデルツアーや市内事業者への（～9月） メタバースツアーや（10月～）	事業実施（ツアーやコンテンツ追加）	事業実施（ツアーやコンテンツ追加）

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
経済	アドベンチャートラベル 推進事業	アクティビティガイド養成カリキュラム整備（～8月） アクティビティガイドの育成（10月～）	アクティビティガイドの育成・活用	アクティビティガイドの育成・活用
経済	東部アウトドア拠点の構築	基本設計（6月～） 拠点施設運営団体立ち上げ（4月～）	実施設計 アウトドアイベント	拠点整備工事（1月～）
経済	「安曇野わさび産地強化 プロジェクトチーム」による わさびの生産振興	チーム間での課題共有、現地確認、試験栽培等 軟腐病の解消等、わさび栽培における課題解決に向けた取組	課題共有等の推進 課題解決に向けた取組	課題共有等の推進 課題解決に向けた取組
社会	「あづみの自然保育」を通じたこども園体験入園事業	実施に向けた関係者協議（～9月） 移住イベント等と連動した誘致	取組実施	取組実施
社会	ユニバーサルデザインの まちづくり	映像通訳サービスの導入（4～5月） ユニバーサルデザインガイドブックの発行（4月）	やさしい日本語版の生活のガイドブック発行、インクルーシブ遊具設置等 信州大学、市内中学校との連携	
社会	アーティスト・イン・レジデンスを通じた交流促進と市内活性化	活動拠点の改修（6月～） アーティストの招致・滞在、市民交流（6～8月） 成果発表（8～9月、2月）	活動拠点の運営（6月～） アーティスト滞在、活動	アーティスト滞在、活動

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
環境	ニホンザル追い払い隊による野生鳥獣との共存	追い払い活動（通年） 	さとぶろ。機構との連携構築、一体的取組 	
環境	きのこ廃培地を活用したバイオマス発電等による地域脱炭素化の推進	バイオマス燃料製造システム導入  公共施設及び民間会社への屋根置太陽光発電設備等の導入 	市内温浴施設、福祉施設へのバイオマスボイラ導入  公共施設への屋根置太陽光発電設備及び蓄電池の導入 	
環境	里山再生活動「さとぶろ。」の推進	継続して実施している4つのプロジェクトの推進（薪生産、木材活用、技術習得、魅力発見）  第3次安曇野市里山再生計画の策定 	第3次安曇野市里山再生計画の推進 	

安曇野市 SDGs 未来都市計画

令和6年11月 第一版 策定